

平成30年度のトピックス



体育館の改築



中国山地林業アカデミーの整備



豪雨・台風 24 号による災害

健全化判断比率等の算定結果

■健全化判断比率 すべて基準を下回りました。

健全化判断比率	比率の名称	日南町			早期健全化基準	財政再生基準
		30年度	29年度	28年度		
	実質赤字比率	－%	－%	－%	15.0%	20.0%
	連結実質赤字比率	－%	－%	－%	20.0%	30.0%
	実質公債費比率	7.4%	8.6%	9.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	－%	－%	－%	350.0%	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「－」と記載。



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を算定したところ左表のとおりとなり、監査委員の審査をうけ、その意見を付して9月定例議会へ報告いたしました。

■資金不足比率 すべて基準を下回りました。

資金不足比率	特別会計		日南町		経営健全化基準
	法適	法非適	30年度	29年度	
	病院事業会計		－%	－%	20.0%
	簡易水道事業特別会計		－%	－%	
	農業集落排水事業特別会計		－%	－%	
	再生可能エネルギー発電事業特別会計		－%	－%	

※ 資金不足額がない場合は「－」と記載。

**指標で見る
財政状況**

經常収支比率
自由に使えない資金の割合
65%～75%…適正
75%以上…注意

財政力指数
自主財源の指数
1に近くまたは越える
ほど余裕がある

公債費負担比率
15%～20%…要注意
20%以上…危険

実質公債費比率
実質的借金返済金の割合
18%未満…適正
25%以上…危険

大丈夫

注意

	經常収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率	
日南町30年度	91.0%	0.16	13.9%	7.4%	日南町30年度
日南町29年度	89.7%	0.15	14.6%	8.6%	日南町29年度
日南町28年度	89.3%	0.15	14.9%	9.0%	日南町28年度
日南町27年度	89.0%	0.14	15.9%	9.8%	日南町27年度
類似団体平均(28年度)	85.9%	0.37	12.7%	7.3%	類似団体平均(28年度)

【經常収支比率】 支出のうち人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年必要とする経費を「經常経費」といいます。また、収入のうち町税や地方交付税など毎年必ず入ってくる財源を「經常一般財源」といい、使いみちは自治体の裁量にゆだねられています。この經常財源のうち、經常経費に充てられる割合が經常収支比率となります。この比率が低いほど、財源を活用できる自由度が高まることになります。

【財政力指数】 地方公共団体の財政力を示す数値で、指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【公債費負担比率】 一般財源総額のうち、公債費に充当（使用）した一般財源の割合です。借金の返済割合は高く推移しています。

【実質公債費比率】 一般会計の公債費に加え、特別会計等の公債費を加味して算定する比率で、この比率が18%を超えると地方債の発行に国の認可が必要となります。

